

CASE STUDY

# 組織として先鋭的な研究強化

## 信州大学

研究分野の先鋭化や産学官連携を、URAをはじめとする組織的支援で強化する信州大学。地方大学ならではの、特色ある研究力の形を探っている。



学長 濱田州博

はまだくにひろ ● 1987年東京工業大学大学院理工学研究科高分子工学専攻博士課程修了。翌年信州大学に着任し、2002年繊維学部教授、2010年繊維学部長、2012年副学長、2014年先鋭領域融合研究群長、2015年から現職。繊維学会では2006～2010年に理事、2014～2016年に副会長を務める。

### 伸ばす指標を絞り 特色を世界に示す

18歳人口が減少する中で大学が生き残るには、あらゆる物をそろえる百貨店スタイルから、得意分野で勝負する専門店スタイルへと体質を変える必要があります。特に地方大学は、そうして存在価値をアピールしなければなりません。

本学が「専門店」の看板として掲げるのが、2014年に設立した「先鋭領域融合研究群」です。カーボンやファイバーなど5つの研究の得意分野を抜き出して人的、物的資源を集中。各分野の研究で世界を牽引しつつ、領域融合を図っています。トップ1%、同10%論文の割合や国際共著率は、国内では最上位レベルになりました。

また、松本、長野、伊那、上田の4地域にある5つのキャンパスがそれぞれ周辺の自治体、企業と密な関係を築いており、地域連携や産学官連携にも強みがあります。TJIE世界大学ランキングの順位は前回と同じでしたが、こうした実績をふまれば順位が上がる余地は十分あるはず。自分たちがめざす姿と同じ目線の指標に絞るために、昨年設置したIR室が現在、指標を分析しているところです。尖った研究分野をつくり、本学の特色を表すアピール材料にしたいと考えています。

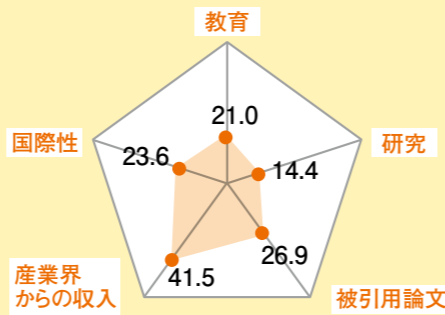
### 「個」の研究力から「組織」としての研究力へ

研究力の向上も産学官や地域との連携も、属人的な活動だけでは異動や定年のたびにリセットされてしまいます。成長を続けるには組織としての取り組みが重要です。

研究力の柱の先鋭領域融合研究群については、次年度以降を第2期と位置付け、社会との連携を柱の一つとする考えです。成果の評価軸として、従来のアカデミックインパクトに、ソーシャルインパクト（社会を動かすことにどれだけ寄与しているか）、ソーシャルニーズ（研究を支えるステークホルダーが社会にどれだけの価値を加えますか）を加えます。

また、2011年にリサーチアドミニストレーション室（URARA）を設置、理系、文系、知財、IRなど分野ごとのURARA10人を、研究・産学官連携支援担当事務や産学連携、知財のコーディネーター約60人と同様に配置し、組織的に研究者を支援しています。その結果、競争的資金の獲得率が飛躍的に上がりました。今後は国際学術広報のURARAに加え、海外への情報発信を強化します。

研究力の柱の先鋭領域融合研究群については、次年度以降を第2



指標	スコア	前年度	順位	参考データ
総合	19.0-25.9	15.6-21.4	801-1000位	ST比率/9.9
教育	21.0	21.3	601-800位	
研究	14.4	8.9	601-800位	留学生の割合/3%
被引用論文	26.9	28.0	801-1000位	
産業界からの収入	41.5	40.0	501-600位	女男比/32:68
国際性	23.6	22.5	1001+位	

▶ 学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）を2016年に設置。リサーチ支援部門、リエゾン部門、URA室などを置き、研究や産学官連携を支援

### 取り組み体制

項目	取り組み
研究環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 特徴的、先鋭的な研究を「先鋭領域融合研究群」としてクラスタ化し、エース級研究者約60人を集め、研究エフォート*1の比重を高めた環境を提供。</li> <li>▶ 5キャンパスを分野ごとの研究拠点と位置付け、地域と連携。海外拠点設置も進行中。</li> </ul>
研究資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 2011年のURA室設置以降、獲得資金が顕著に増加。例えば2014年度に申請した科研費の総配分額が前年度より約14%増。URAが関与して獲得する競争的資金は、年間数十億円規模。</li> </ul>
研究者	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ライジングスター制度：先鋭領域融合研究群の特に優れた若手研究者を重点支援。</li> <li>▶ 業績評価制度：評価に応じて給与を増額。</li> <li>▶ ARA*2雇用制度：企業と連携して博士課程人材を育成。企業の出資金を給与として支払う。</li> </ul>
論文の量と質	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 科研費の申請前に内容を他の研究者がチェックするアドバイザー制度。</li> <li>▶ 国内含め、しっかりした論評の得られる媒体で発表し、地道に質を上げる。ランキングの対象ジャーナルに掲載できさえすればよい、という考え方はしない。</li> </ul>
研究の広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 海外向けの広報を拡充するため、国際学術広報担当のURAを採用予定。</li> <li>▶ 国内に向けては広報誌「信大NOW」や、YouTube「信州大学動画チャンネル」で情報発信。</li> </ul>

\*1 研究に専念できる時間の比率 \*2 アドバンスドリサーチアシスタント

### 注目! 海外大学との学術交流を卒業生が現地でサポート

研究の国際化を推進する信州大学は、海外大学におけるサテライトオフィスの設置を進めている。ユニークなのは、日本からスタッフを派遣する代わりに、設置先の大学で活躍する卒業生に「コラボラティブ・プロフェッサー」の称号を付与し、学術交流の活性化を委嘱している点だ。最初の称号授与者、マレーシア・プトラ大学のノルヒサム・ミスロン教授（電気磁気エネルギー分野）は、1994年から信州大学で9年間学び、博士号を取得した。今後は同制度も活用しながら、1年間に2箇所程度のペースで拠点を増やし、共同研究、大学院生の交換留学、連携教育などを進める。

